



証券コード 9432

日本電信電話株式会社 会社説明会

2020年12月

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **株主還元**
- **NTTグループ概要**
- **経営上のトピック**
- **業績予想と中期経営戦略**
- **本日のまとめ**

- **株主還元**
- NTTグループ概要
- 経営上のトピック
- 業績予想と中期経営戦略
- 本日のまとめ

◆ 配当政策

- 継続的な増配の実施を基本的な考えとする

◆ 自己株式の取得

- 機動的に実施し、資本効率の向上を図る

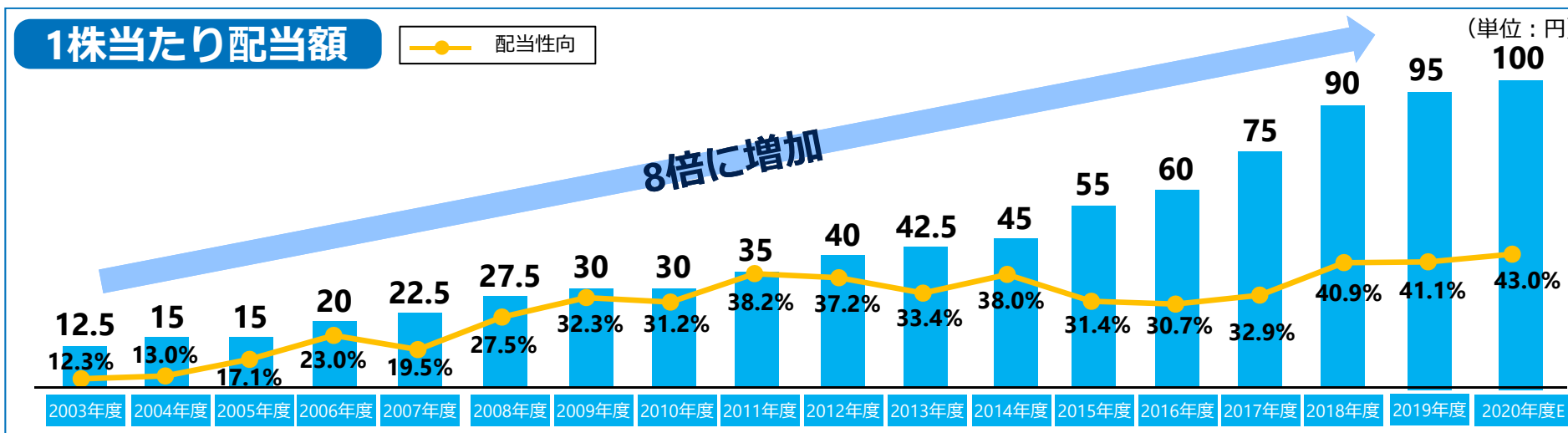
配当

- 2020年度の配当は年間1株当たり100円（対前年5円増）

自己株式の取得

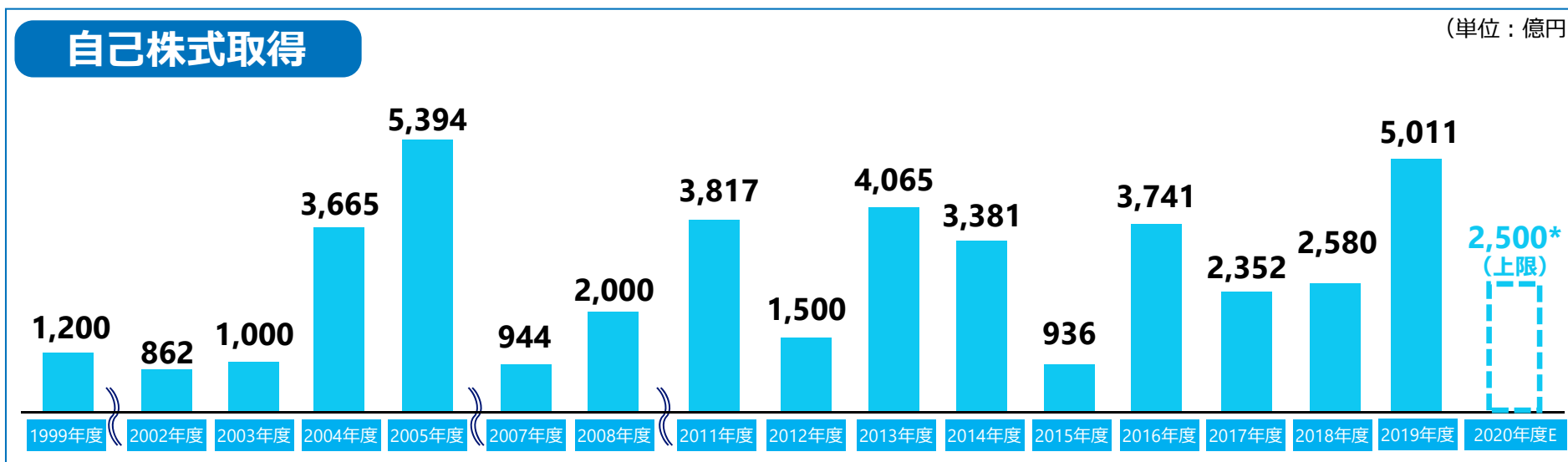
- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を決議
- 取得の内容
 - ・ 取得総額 : 2,500億円（上限）
 - ・ 取得株式数 : 1億2,000万株（上限）
 - ・ 取得期間 : 2020年11月11日～2021年3月31日
- 上記により、2020年度EPS目標を231円から232円（+1円）に見直し

株主還元②



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用



*2020年11月6日に2,500億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2020年11月11日～2021年3月31日

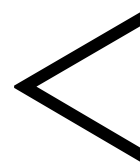
高い配当利回り

日本国債10年利回り

0.02% ^{*1}

東証1部平均
配当利回り

1.92% ^{*2}



NTT株
配当利回り
3.7% ^{*3}

*1 財務省公表「国債金利情報」(2020年12月14日)を基に算出

*2 2020年12月14日時点の株価情報を基に算出

*3 数値は2020年8月11日公表の業績予想ベース、株価は2020年12月14日時点の終値(2,667円)を基に算出

- 株主還元
- **NTTグループ概要**
- 経営上のトピック
- 業績予想と中期経営戦略
- 本日のまとめ

NTTグループの体制

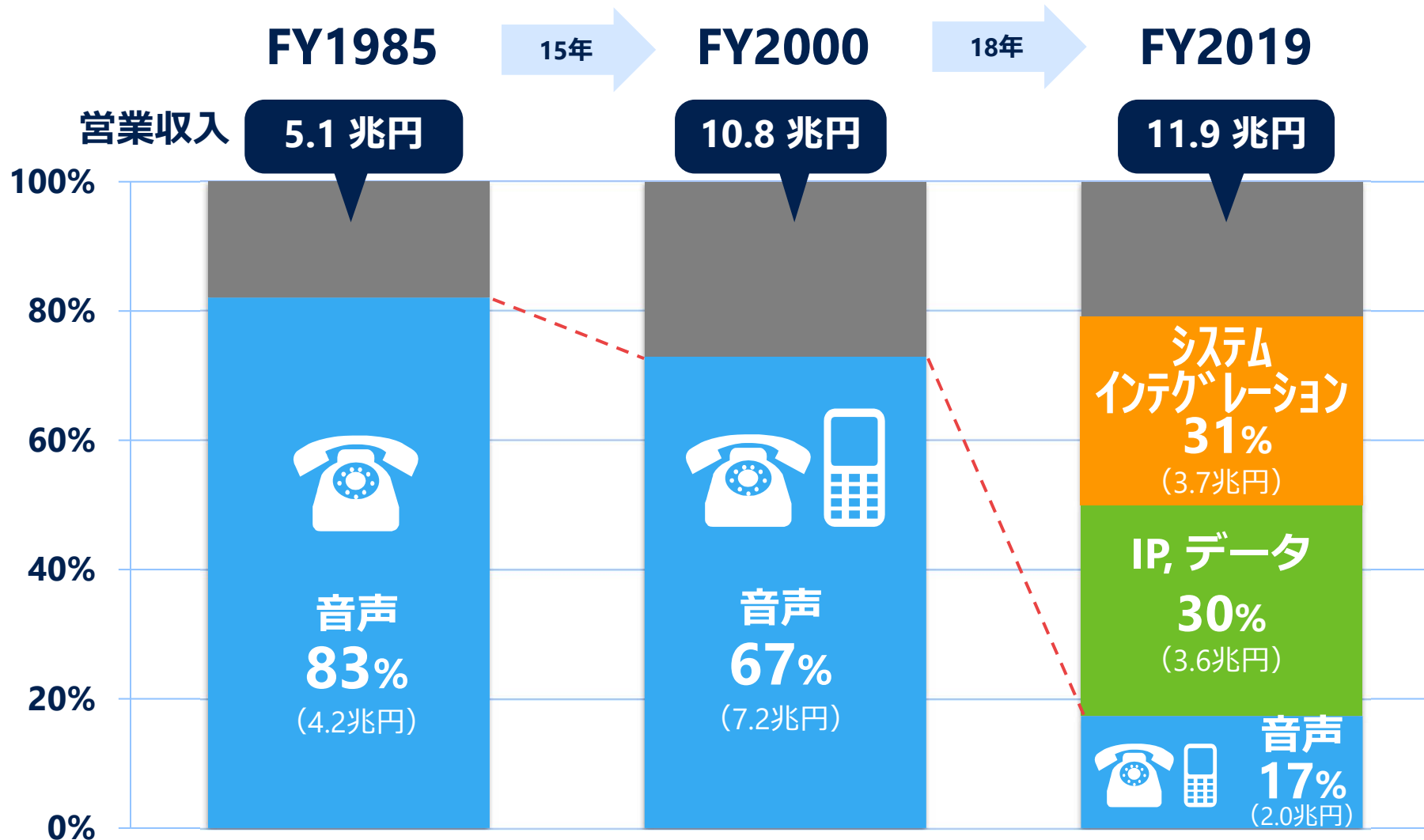


議決権比率
(2020年3月末時点)



注) 各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む2019年度の金額。
従業員数、子会社数は2020年3月末時点。

事業構造の転換



- 株主還元
- NTTグループ概要
- **経営上のトピック**
- 業績予想と中期経営戦略
- 本日のまとめ

トピック①

NTTドコモの完全子会社化

◆ めざす方向性

- ① リモートワールドを考慮した新サービスの展開・提供
- ② リソースの集中化とDXの推進
- ③ 世界規模での研究開発の推進
- ④ スマートライフ事業など新規事業の強化

◆ NTTドコモの完全子会社化

【目的】

- **NTTドコモの競争力強化・成長**
 - ✓ NTTドコモは、NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェア等の能力を活用
- **NTTグループ全体の成長**

【スケジュール】

- **11月16日、公開買付終了（議決権比率91.46%に）**
- **年内には完全子会社化完了見込み（議決権所有割合100%）**

主な取り組み内容



① 法人営業力の強化

- ✓ クラウド・データ連携による融合ソリューションの創出

② サービス創出力の強化

- ✓ ソフトウェア開発力の強化とユーザエクスペリエンス向上

③ コスト競争力の強化

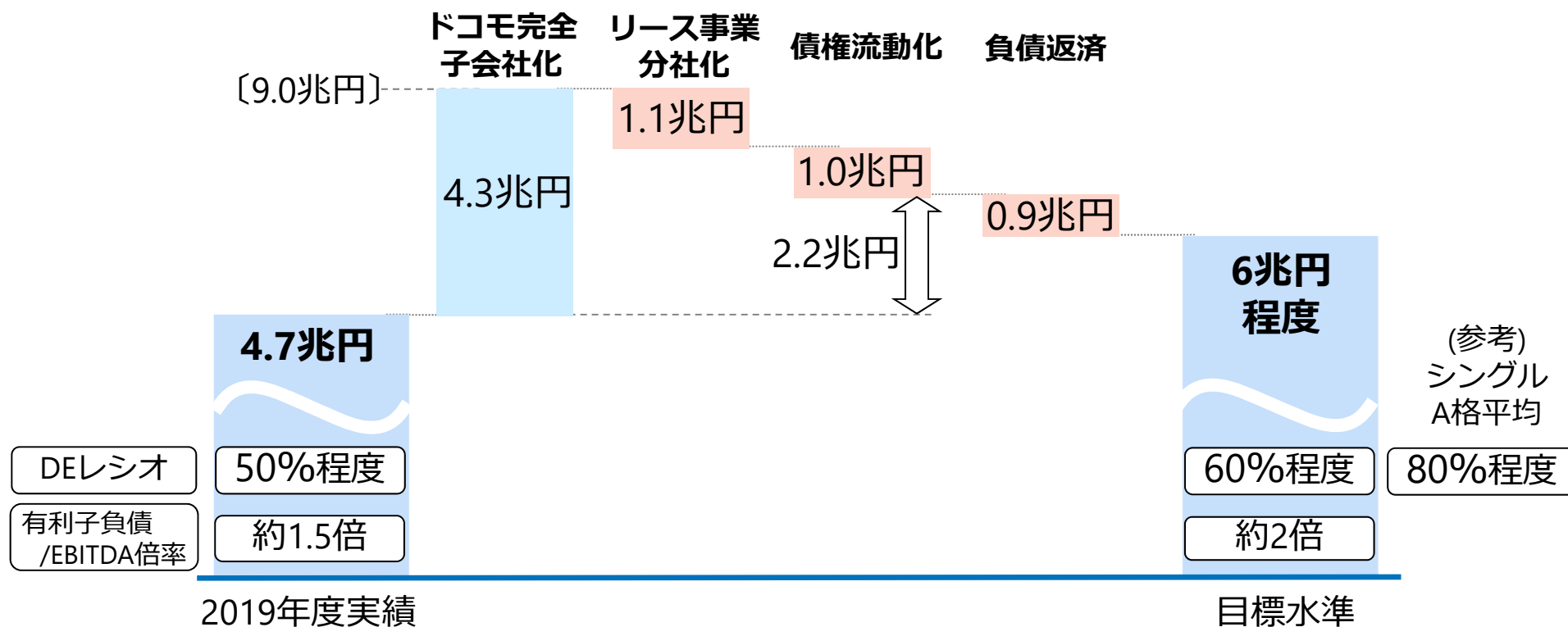
- ✓ ネットワークや建物、IT基盤等に係るリソースやアセットの最適化

④ 研究開発力の強化

- ✓ 6G時代の移動・固定を跨るコアネットワーク
- ✓ IOWN構想の実現
- ✓ O-RAN + vRANに係る研究開発

中期的な有利子負債水準

- 有利子負債目標水準は6兆円。リース事業分社化・債権流動化を織込み、0.9兆円の負債を返済。
- 従前どおり株主還元等を継続した上で負債を返済。



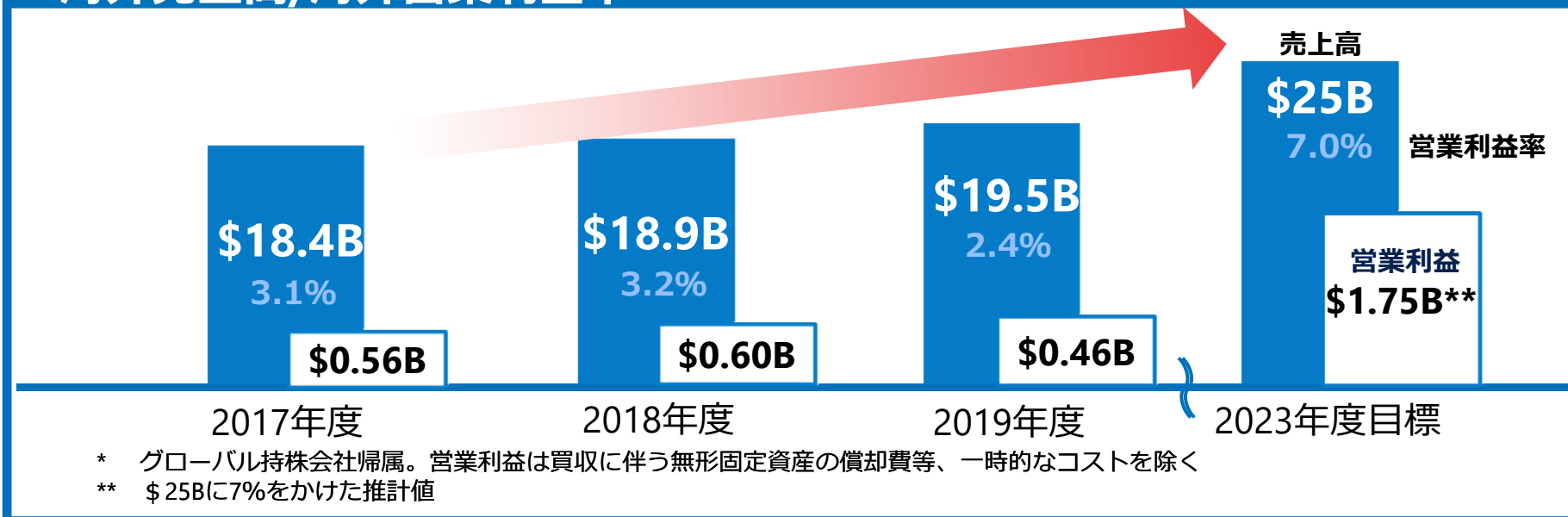
トピック②

グローバル事業

グローバル事業概況



海外売上高/海外営業利益率*



地域別売上高 (2019年度※1) /従業員数

	TOTAL	AMERICAS	EMEA	APAC※2
売上高	\$ 19.5B	\$ 6.7B	\$ 7.7B	\$ 5.0B
従業員数	135,000人	38,000人	50,000人	47,000人

※1 グローバル持株会社帰属の海外売上高

※2 日本国内市場の数値は含まず

◆ 2020年度 第2四半期業績

	営業収益		営業利益	
	2Q実績	年間計画	2Q実績	年間計画
NTT Ltd.	5,279億円 (進捗率 : 47%)	11,300億円	45億円 (進捗率 : 90%)	50億円

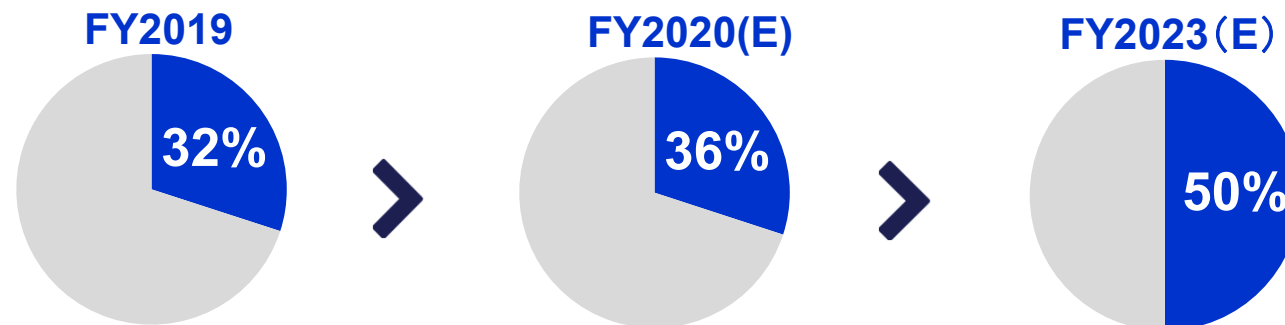
NTT Ltd. 構造改革



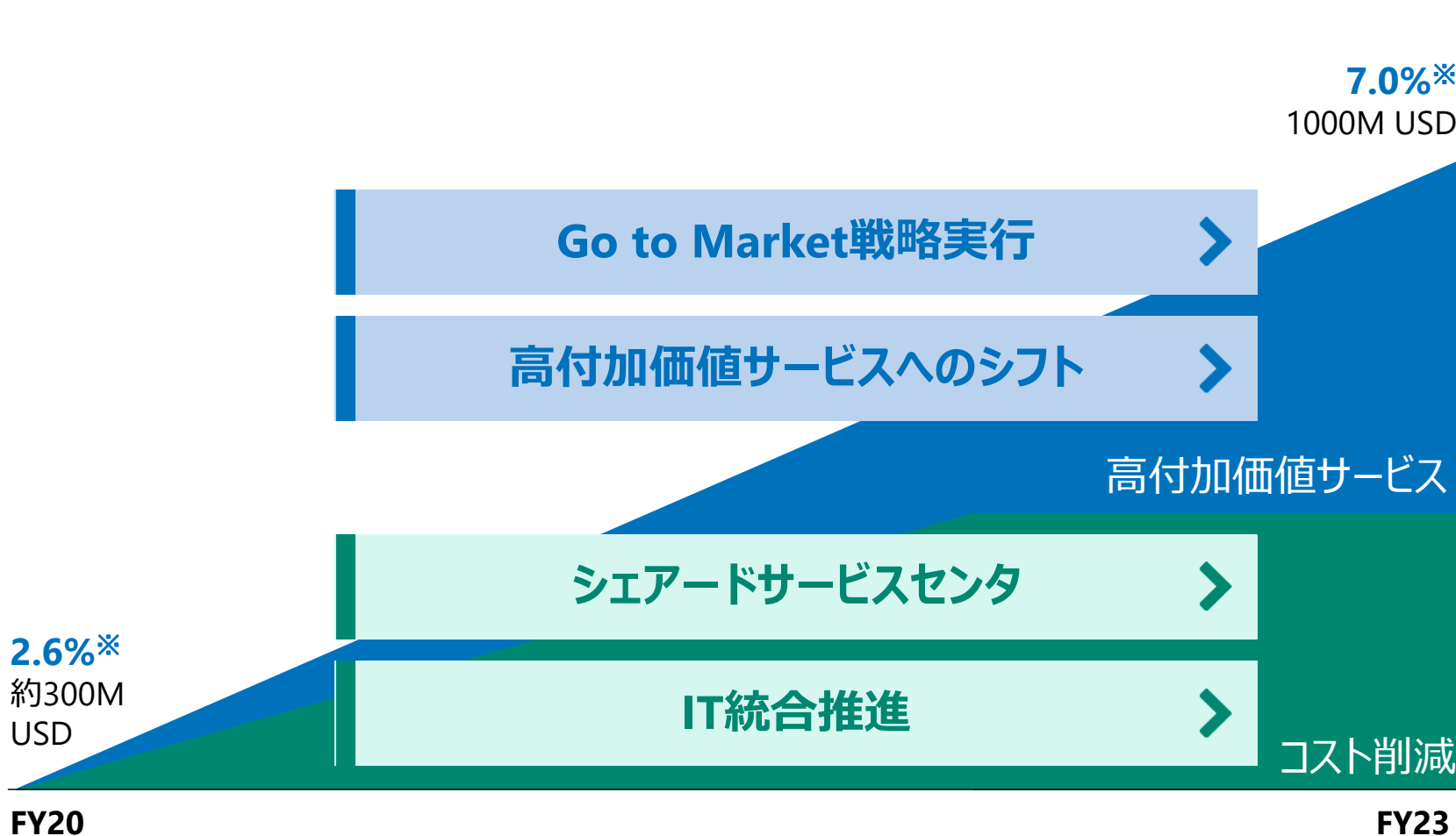
- 2019年7月設立以降NTT Ltd.において、統合を推進
- マネージドITサービスを中心とした高付加価値サービスへの事業シフトを実現すべく構造改革を推進中
- 事業運営のスリム化
 - 合理化：業務集約や重複ポスト整理等
 - 効率化：シェアードサービスセンタ立ち上げ、システムの統一等
- 高付加価値サービスへのシフトを通じた競争力の強化
 - 重点顧客（1,700社）の特定、アカウントプランの策定
 - Microsoftとのパートナーリング活用（ハイブリッドクラウド対応ビジネスへ注力）

＜売上高に占める高付加価値サービスの割合＞

データセンター、マネージド、ネットワーク、クラウドコミュニケーション等



NTT Ltd. 2023年度に向けた取り組み NTT



[※海外営業利益*ベース]

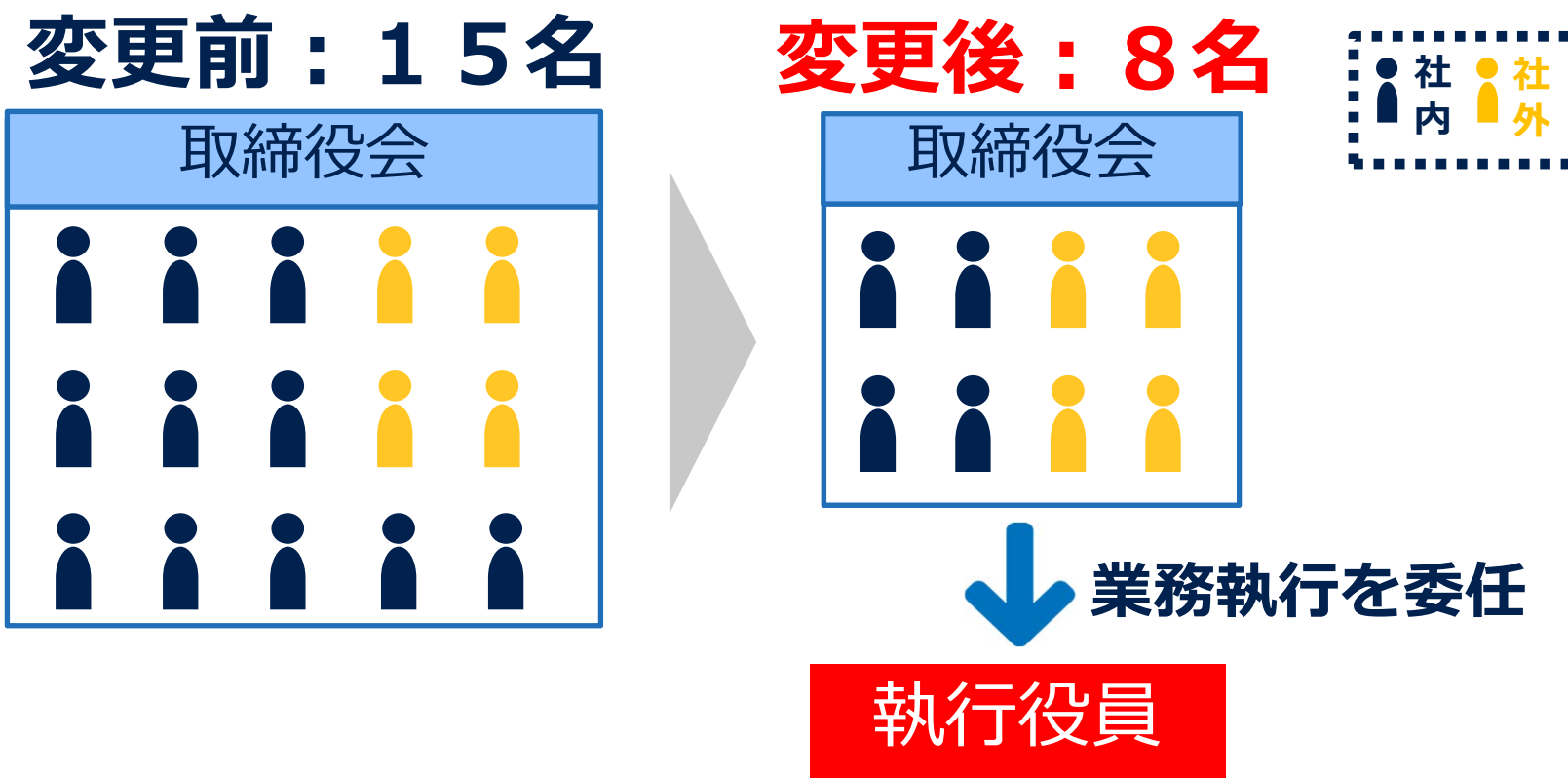
*グローバル持株会社帰属。買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く

トピック③

ガバナンス改革

取締役会の改革

- ・ 取締役会の規模縮小による**戦略的議論の活性化**
- ・ 独立社外取締役比率の向上（26.7%から**50%**に）



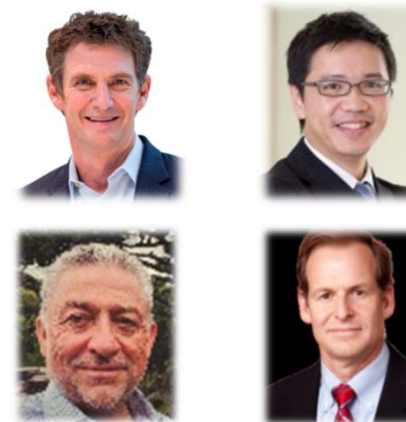
取締役会の多様性

- 取締役・監査役の13名中女性を**3名登用**（**23%**）
- グローバル中間持株会社（NTT ,Inc.）に外国籍取締役**4名登用**

	取締役	監査役	計
人数	8	5	13
(再掲) 女性	1	2	3

↓
女性比率**23%**

NTT ,Inc.
外国籍取締役



- 株主還元
- NTTグループ概要
- 経営上のトピック
- **業績予想と中期経営戦略**
- 本日のまとめ

2020年度 業績予想の概要



連結収支計画

	2019年度 実績	2020年度 業績予想	対前年	新型コロナ ウイルス影響
営業収益	11兆 8,994億円	11兆 5,000億円	▲3,994億円	▲3,500億円 (国内▲1,800億円 海外▲1,700億円)
営業利益	1兆 5,622億円	1兆 5,900億円	+278億円	▲700億円 (国内 ▲450億円 海外 ▲250億円)
当期利益※1	8,553億円	8,600億円	+47億円	
EPS※2	231円	232円	+1円	

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

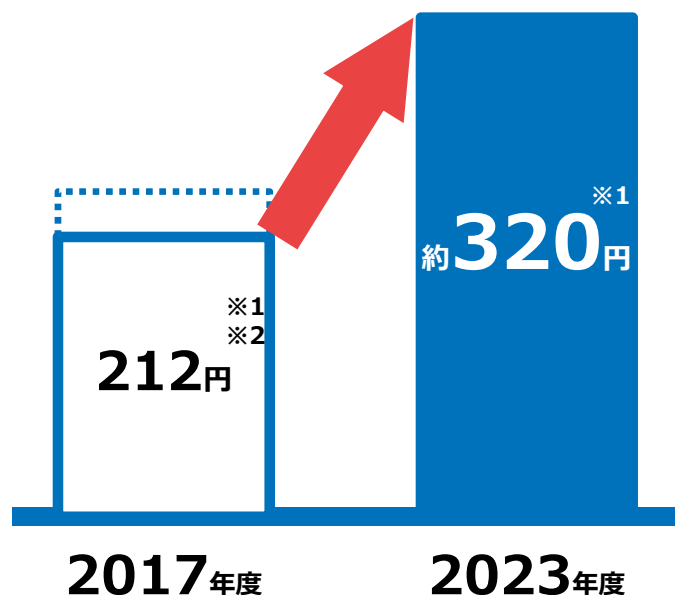
※2 2019年11月5日の取締役会決議により、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割した影響を考慮した金額を記載しております。

中期目標



EPS成長

+50% 増加



財務目標

		目標年度
EPS成長	+50% ^{※2} 増加	2023年度 (対2017年度)
海外売上高/ 海外営業利益率 ^{※3}	\$25B/ 7%	2023年度
コスト削減 (固定/移動アクセス系)	▲8,000億円 以上	2023年度 (対2017年度)
ROIC	8%	2023年度
Capex to Sales (国内ネットワーク事業 ^{※4})	13.5% 以下	2021年度

※1：EPSは、2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮

※2：Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

※3：グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く

※4：コミュニケーションズのデータセンター等を除く

- 株主還元
- NTTグループ概要
- 経営上のトピック
- 業績予想と中期経営戦略
- **本日のまとめ**

本日のまとめ



コロナ禍でも増配を継続するなど、引き続き株主還元の充実を図る

NTTドコモの完全子会社化やグローバル事業の強化など、攻めの経営を推進中

「ESG経営の推進」も中期経営戦略の重要施策の一つとして注力



Your Value Partner